

2021年6月24日

調布市長 長友貴樹様

調布市教育長 大和田正治様

生活者ネットワーク 木下安子

調布市立小中学生のオリンピック・パラリンピック観戦に関する緊急要望

6月21日に開かれた五者協議において、オリンピックの観客数を定員の50%以内、上限1万人と決定しましたが、大会関係者や学校連携観戦プログラムは別枠としており、都内の公立学校だけでも81万人が観戦予定となっています。

学校連携観戦プログラムは、オリンピック開催が延期となる以前から熱中症対策などが課題と指摘され、都内でも辞退する学校が多数出ていたものです。ましてコロナ禍で子どもたちはマスクを着用しなければならず、熱中症のリスクは高まっています。

また東京は、緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に切り替わったものの、緊急事態宣言解除後、再び感染者が増加しています。事前合宿のために来日した海外のオリンピック選手団に感染者がいることが判明しましたが、濃厚接触者の調査が遅れるなど、五輪選手の濃厚接触者の調査体制に大きな課題があることも明らかになっています。調布市は市内に会場となる競技場があるとは言え、このままでは、子どもたちが安全・安心に観戦できる保障はどこにもありません。

生活者ネットワークは、調布市立小中学校に通う子どもおよび保護者を対象にアンケート調査を実施しました。(別紙参照)「迷っている」(36.5%)および「参加しない」(16.3%)を選んだ回答者からは、新型コロナウイルス感染症や熱中症への強い不安の声や他のイベントへの対応との整合性を疑問視する声などが上がっています。また、「参加する」(41.3%)を選んだ回答者からも、新型コロナウイルス感染症や熱中症への不安、大きな戸惑いが伝わってきます。

また、参加と不参加の判断には感染リスクに対する感覚の温度差や、オリンピック開催の是非に関する考え方も反映されるため、子どもや保護者の間に分断などが生じないかということも大きな懸念材料となっています。「迷っている」を選んだ回答者からは、周囲の判断を気にしている様子も伺えることから、実際は自由参加となっても、学校や自治体としての観戦実施が強制力を与えることが想像されます。

調布市および調布市教育委員会には、保護者の不安の声を受け止め、感染症や熱中症から子どもたちの安全を守ることを第一に、大会後の子どもたち同士の関係性、地域への影響などにも配慮して、次のことに取り組むよう求めます。

1. 教育委員会から各校、また小中学生や保護者に対し、学校連携観戦プログラムの概要と現状、今後の見通しなどに関する情報提供を適宜おこなってください。
2. 今後、希望調査をおこなう際は、判断材料として、参加する際の新型コロナウイルス感染症や熱中症に対する具体的な対策を示してください。参加する子どもの熱中症対策用品や飲み物は支給してください。
3. 希望調査の時点での参加意思の有無に関わらず、当日欠席を欠席扱いとしないでください。
4. 学校からの観戦には一定の強制力が働くことが予測されます。学校行事ではないことを明記し、子どもたちや保護者がそれぞれの意思や事情に沿って主体的に決めることができるように、十分な配慮をしてください。
5. 新型コロナウイルス感染や熱中症のリスクには個人差、家庭差があり、参加・不参加、いずれの判断も尊重されるべきです。参加・不参加の判断が子どもや保護者の人間関係に影響を与えることがないように、またどちらの判断をしても不利益をこうむることがないように、十分な配慮をしてください。
6. 上記の対策を十分に講じることができない場合は、オリンピック・パラリンピック観戦が子どもたちの最善の利益とはなり得ないと判断し、観戦を中止してください。

以上